



(渡議員)

Q 財政指標を住民へPRを。

A 行革や債務残高の適切な管理を行い、財政情報の公表等に一層努める。

(平本町長)

財 政 用 語 解 説

※1「経常収支比率」って?

税などの一般財源に対して、人件費や扶助費、公債費といった毎年経常的に支出する経費が占める割合のこと。

この指標は、財政の弾力性を表しており、理想としては70%、現実的には85%程度であれば良いとされているが、地方交付税の削減などにより、多くの市町が90%を超えている。広島県内の平成18年度の平均は93.5%。

※2「実質公債費比率」って?

公債費による財政負担の度合いを判断する指標のこと。

この指標が18%以上になると、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一定の地方債の発行が制限される。

Q

毎年、10月初旬に発表される決算の中から財政指標を見ると、本町の経常収支比率(※1)は90.8%で県内23市町の中で6番目、実質公債費比率(※2)は10.0%と県内トップに位置している。将来の合併先を考える場合、この財政指標を基にして、選択肢になるということも、町民にPRすることも大切と思うかどうか。

A

財政力の違いなどから、近隣の町より経常収支比率は高いものの、県下においては比較的低い状況にあるが、比率を引き下げ、財政の弾力性を高める必要があると認識している。夕張市の財政破綻等により、住民の財政への関心が高まっている。財政基盤の確立に向けた様々な取り組みや、財政情報の公表等に一層努めていく。

(山野議員)

Q 環境センター(ストックヤード)にリサイクル商品販売店の開設を。

A 開設には調査研究や、指定管理者との協議が必要である。

(立花民生部長)



民生部門

Q

不用となった子ども服や家具、道具等とはごみとして出されているが、外国ではガレージセールで販売され、よく利用もされている。そのような品物を再利用できるリサイクルショップを、環境センターに開設できないか。

A

住民から出されたごみが、リサイクル商品として取り扱うという合意が得られれば、販売店の開設は可能と考えるが、資源物の売却益減少や、販売商品の不良時の対応等、整理すべき課題も多い。環境センターの管理運営を指定管理者へ委託するにしても、開設に当たっては、さらなる調査研究と、指定管理者との協議が必要と考える。